

子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム（第5回）	資料5
平成22年11月19日	

各委員提出資料

目 次

尾崎委員提出資料	．．．．．P．1
坂崎委員提出資料	．．．．．P．3
中島委員提出資料	．．．．．P．5
北條委員提出資料	．．．．．P．7

こども園（仮称）について考えられる複数案（案）に対する意見について

平成 22 年 11 月 19 日

全国知事会 子ども手当・子育て支援プロジェクトチームメンバー

高知県知事 尾崎正直

■こども園（仮称）について考えられる複数案（案）

こども園（仮称）については、子ども・子育て新システムの基本制度案要綱に掲げる「幼稚園・保育所・認定こども園の垣根を取り払い（保育に欠ける要件の撤廃等）、新たな指針に基づき、幼児教育と保育をともに提供するこども園（仮称）に一体化する」との理念に沿ったものとすべきと考える。

子ども・子育て新システムに対する決議書

政府は、子ども・子育て新システムの具体的な仕組みの検討を行っているが、平成22年度日本保育協会全国保育所理事長・所長研修会の参加者の総意により、幼保一体化を含む保育制度改革について、次のことを決議し、関係方面への働きかけを展開することとする。

1. 幼保一体化について

☆現行保育制度の廃止には反対である。現行保育制度を堅持し、福祉的機能及び教育的機能を強化すること

- ・現行保育制度は、市町村の公的責任の下に養護と教育を一体とした質の高い保育を提供する優れた仕組みであり、現行保育制度の廃止には反対である。
- ・保育所と幼稚園は、目的・機能の違いから保育時間、利用の仕組み、価格設定等に大きな違いがあり、歴史的に築き上げた文化を激変させる拙速な改革は、現場の不安と混乱を招くことになる。

2. 保育制度改革について

☆保育制度改革は公的責任を堅持すること

- ・公正な入所等を確保するため、児童福祉法第24条に基づく公的保育制度を堅持・拡充すること。
- ・過度の競争原理が働く仕組みは適当でなく、公定価格が必要である。
- ・待機児童の解消のみを目的とする事業者指定制の導入は、認可外保育施設の設定を促進させ、保育事故など保育の質の低下に繋がる。

☆家庭や地域の子育て機能の低下を補完するために福祉的機能を強化すること

- ・家庭や地域の子育て機能の低下を補完し、保育所が地域のすべての子育て家庭を支援する役割・機能を充実強化すべきである。

☆保育の質の向上のために保育士の配置基準の改善と質の高い人材の養成・確保を図ること

- ・乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、子どもの生活時間の殆どを共にする保育者の配置基準の改善と質の高い保育士の養成・確保や処遇改善など人材確保対策の充実が必要である。

3. 国及び地方公共団体の責任を強化するとともに大幅な財源を確保すること

- ・現金給付と保育所等の子育て環境の整備とのバランスの確保が必要である。特に、都市部の待機児童の解消に目途が立たないままの改革は、保育に欠ける児童の入所が排除されるなど現場が混乱する恐れがある。従って、国及び地方公共団体が大幅な財源を投入し、保育所の緊急整備を実施すべきである。

平成22年11月12日

社会福祉法人 日本保育協会
平成22年度全国保育所理事長・所長研修会参加者一同

「幼保一体給付（仮称）」等に関する連合の考え方について

日本労働組合総連合会
総合政策局長 中島 圭子

「基礎給付」と「両立支援・保育・幼児教育給付(仮称)」との関係については、なお十分な精査が必要と考えるが、ここでは幼保一体化の目的、「こども園（仮称）」への移行の仕組み、「幼保一体給付（仮称）」の仕組みについて、11 月 4 日の第 3 回基本制度ワーキングチームで提出した意見をベースに、改めて以下の通り意見を申し述べる。

記

1. 幼保一体化の目的について

- 幼保一体化の目的は、幼稚園における幼児教育、保育所における保育の双方の良さを融合し、より良い「子育て」環境がすべての子どもに保障されるよう、「こども園（仮称）」に結実していくことである。
- その際、現在保育所が担っている福祉的機能（児童虐待対策、親支援、子育てにかかる相談支援機能など）は基盤に据えるべきである。

2. 「こども園（仮称）」への移行について

- 幼稚園と保育所を「こども園(仮称)」という画一的な規格に押し込むのではなく、施設や資格要件の整備、関係者の理解と納得、保護者の多様なニーズ等を踏まえ、「こども園（仮称）制度」を基軸とした仕組みを構築すべきである。独自性や一定のブランド（個性）を持つ幼稚園または保育所が、あえて独自のスタイルを貫こうとする場合には、その存在の余地を認めてはどうか。
- 「こども園（仮称）」への移行リスク回避のため、適当な期間（5 年～10 年程度）を設けるとともに、実行工程を示した上で移行を着実に進めるべきである。また、幼稚園と保育所が、能動的且つ速やかに「こども園（仮称）」に移行するインセンティブが働く仕掛け（財源の手当等）を組み込むべきである。
- 「こども園（仮称）」への移行の仕組みは、まず「こども園（仮称）」の機能と役割を明らかにした上で、そのあり方を精査すべきである。その際は、現行の保育所と幼稚園の機能、質と水準を担保することが前提である。

3. 「幼保一体給付(仮称)」について

(1) 「幼保一体給付（仮称）」の創設目的等について

- 子ども・子育てに用途を特定した財源として、「幼保一体給付(仮称)」を創設することには基本的に賛成する。財政面からの公平性、合理性が担保できることが望まれるが、具体的な制度設計、給付設計や費用の保障のあり方、利用料のあり方などについては、低所得者や障がい児などに配慮した慎重な検

討・検証の議論が求められる。

（２）幼保一体給付（仮称）の主要論点について

①給付の基本について

- 財政措置については、二重行政の解消とともに、財源が末端まで「子ども・子育て」に使われる仕組みとして、使途が明確な「幼保一体給付(仮称)」を基本に統合すべきである。

②契約方式について

- 「幼保一体給付（仮称）」の給付対象となる事業者に対しては入所応諾義務を課すことが不可欠であり、公費が投入される以上、社会的規制ルール（罰則規定等）の明確化が必要である。
- 「公的幼児教育・保育契約(仮称)」は、実質的に「公的契約」が担保される仕組みを精査すべきである。具体的には、例えば障がい児や、ひとり親、低所得者の子どもへの逆選択が生じないように、公的関与によって入所が担保できる仕組みが必要である。そのためには、市町村の実施責任と権限を明確にし、市町村関与の下での契約方式とすることが望ましい。

③利用者負担について

- 利用者負担の公平性をはかると同時に、すべての子どもをカバーするために、応能負担を原則とするべきである。

④価格設定について

- 価格設定は公定価格とし、自由価格設定により低所得者世帯の子どもが排除されない仕組みが必要である。
仮に、同一こども園内で、実費徴収と自由価格上乗せの子どもが混在した場合、親の条件や選択による保育・幼児教育内容の違いを、子どもの視点から説明がつくか、検討が必要である。この場合、仮に補足給付のような形で補助をするとした場合、公費によりどの程度の範囲が想定されるか。

（３）事業者参入のあり方等について

- 保育サービスの量的拡大がなされることは賛成するが、多様な担い手の参入にあたっては、質の担保及び公正な財源の投入の観点から最低基準（ナショナル・ミニマム）を明確にするとともに、参入・撤退についての明確なルールと社会的規制を組み込むべきである。
- 「こども園（仮称）」制度の認可の基準は、少なくとも現行の保育所と幼稚園の水準を担保する基準とすることが必要であり、幼児教育・保育の質の更なる向上の観点から、戦後据え置かれてきた最低基準の改善も含め検討すべきである。
- 指定制における需給調整について、地域のニーズに即した受け皿を市町村の権限において整備できる仕組みが組み込まれるべきである。
- 「幼保一体給付(仮称)」の投入に当たっては、その使途を一定制限する必要がある。対人サービスを基本とする福祉領域においては、人件費が70～80%を占めることが一般的であり、人件費が確保されなければ、現在でも顕著になっている保育・福祉等分野における人材不足に拍車をかけることになる。

以 上

平成 22 年 11 月 19 日

子ども・子育て新システム検討会議
基本制度ワーキングチーム 意見書

全日本私立幼稚園連合会
北條 泰雅

1 学校教育法第 1 条の幼稚園の改正を前提とする「幼保一体化」構想には絶対に反対である。

- ・ かつて幼稚園・保育所の二元行政を行っていた国では、幼児期からの教育の重要性に鑑み、教育の視点を第一義として統合を行ってきた。幼児期の教育は学校教育としての明確な理念のもとに統合が行われたという各国の歴史的教訓を日本は学ぶべきである。

2 幼稚園制度の廃止を前提とする「幼保一体化」構想には絶対に反対である。

- ・ 今回の「幼保一体化」構想は、保育所制度改革をその起源としており、日本の子どもがどのような育ちをするべきかといった本質論に欠けている。このような状況のもとで、拙速に制度のみを無理に変えるのではなく、確実な歩みをするべきである。そのためには、現行法制度を最大限生かした改革を第一歩とするべきである。

3 保護者が機関を選択できる制度とするべきである。

- ・ 「こども園（仮称）」という言葉が独り歩きし、幼稚園も保育所も均質な「こども園（仮称）」に強制的に移行させられるというイメージが先行している。そのことが、幼稚園在園の保護者にも、保育所在園の保護者にも不安感を醸成している。現実には幼稚園や保育所は多様なニーズに応じて多様な形態が存在している。自由主義社会においては、多様な選択が認められる制度とするべきであり、法律により強制的に移行させられるようなことがあってはならない。

4 都道府県・国の責任も明確にするべきである。

- ・ 幼児教育の質の低下をきたさないよう国が、『客観的な基準』を定めるとともに、都道府県が関与する広域的なシステムを構築するべきである。

＜裏面へ続く＞

○こども園（仮称）への一体化の問題点

1. 学校としての質が設置基準において低下する。

現行幼稚園設置基準は、厳守すべき最低基準である。幼稚園は環境を通した教育を行っており、教育内容は環境の構成によって示される面が大きい。

中教審の提言をふまえ、小学校以上の学校における学級編制及び教職員定数の改善についてはその方向が定まり、幼稚園についても今後同様の改善が期待されている。

2. 一律にこども園（仮称）とされることにより、現在認められている私立学校としての多様性が破壊され、国民の選択の自由が著しく損なわれることとなる。

- ・子どもにとって質の高い、学校教育としての幼児教育の概念を、具体的に示すべきである。
- ・子どもにとって質の高い保育時間とは如何にあるべきか、11時間とか13時間の保育は、子どもの最善の利益の観点から、一般化されてはならない。
- ・病児・病後児保育サービス、早朝・夜間・休日保育サービスについても、前項の観点から一般化されてはならない。
- ・夏休み等の長期休業期間を、教育の観点からどう位置づけるのか、学校教育体系全体の中で熟議されるべきである。
- ・幼稚園の現行教育週数39週以上（学校教育法施行規則第37条）の規定は、当然維持されるべきである。変更の必要があるならば、学校教育体系全体の中で合理的な説明が必要となる。

3. 「新成長戦略」がいう「人づくり」の視点を欠いたまま、制度や給付の議論を行うことは、順序が逆である。幼児教育重視を国家戦略に位置づけ、幼児教育への公的支出をOECD諸国並みに高める努力を行いつつ、わが国の子どもたちがいまより幸せになるために、家庭はどうあるべきか、企業は、地域社会は、そして学校がどうあるべきか国民的議論を直ちに始めるべきである。